GREEN COMMUNITY COLLEGE 第2号

NEWSきのくに

きのくに活性化センター
〒646-0031 和歌山県田辺市湊1655番地の4
田辺市民総合センター内
TEL&FAX 0739・26・9670
発行責任者:中田 肇
発行日:2002年11月1日

高校生が地域をフィールドワーク 学習成果をホームページに

―12月から高齢者にパソコンを指導―

▲熊野川、旧「成川の渡し」付近。渡し舟を体験する高校生たち

新宮市にある県立新宮商業高校の生徒たちが、夏休み期間中の8月4日から6日まで3日間、和歌山大学経済学部の教員の指導で、地域の様々な問題をテーマに探求的学習を行ない、ホームページ(HP)を作成しました。12月には地域の高齢者にパソコンの指導を行なう計画です。

これは、きのくに活性化センターが和歌山県の委託事業「生徒が先生!PC教室」の一環として開催したものです。探求的学習には、新宮商業3年生の課題研究「情報処理」の選択生徒のうち16人が参加し、3班に分かれてフィールドワークを行ない、HPを作成しました。

このうちの一つの班は、地域住民の医療・健康を支える新宮市立医療センターで関係者から診療科目や施設など医療の現状について聞きました。そして、学校でこれからの医療サービスのあり方について話し合い、その結果をHPに作成しました。参加した生徒のなかには看護士志望の生徒もおり、指導にあたった佐藤周助教授は「病院を利用者の立場からみる作業は、高校生にはこれまであまり経験がなかったことだと思うが、市民の一人として病院について考え、問題意識をもつ機会になったらうれしい」と話しています。

▲紀和町和気で元船頭さんの説明を聞く

また、別の班は商店街の活性化をテーマに選び、新宮市内の仲之町、丹鶴両商店街で空き店舗の実態を調査し、商店街の人たちに課題や取り組みの聞き取りをしました。

もうひとつの班は熊野川の水上交通がテーマで、橋のない時代に渡し舟がどのように利用されてきたのかを探るため、新宮市と対岸の紀宝町、上流の熊野川町、紀和町のかつての渡し場あとを訪れ、渡し舟の元船頭さんや利用者から当時の様子を聞きました。紀宝町では、地元の人たちの協力で川舟に乗り、昔の「成川の渡し」を追体験、熊野川の魅力や変遷について考えました。

探求的学習は県立南部高校でも実施され、両校では12月から来年1月にかけて、今度は生徒が先生になって、地元の高齢者にパソコン指導するとともに高齢者からは地域の話などを聞き、HPに反映させることにしています。

人が変わり、地域が動く

～京都府・大宮町の人材育成とコミュニティーづくり～

和歌山大学経済学部 助教授
きのくに活性化センター 企画運営委員 鈴木 裕範

「地域に人がいない」、「リーダーとなる人材が育たない」という声を、地域づくりに関わる人たちから聞きます。確かに、「人」は重要な問題です。「人」なくしてあらゆる活動は発展せず、これはすべての組織にいえることです。しかし、本当に「人」は不在なのでしょうか、問題を考えるヒントが京都府・大宮町の町あげての「人づくり」の実践のなかにあります。

10月初めに大宮町を訪ね、町や地域づくりに取り組むリーダーら関係者に会い、話を聞きました。これは、大宮町からの人づくりの報告です。

大宮町は、京都府北部丹後半島の入り口にある人口約1万1千人の町である。「丹後ちりめん」と良質のコメの産地として発展してきた。この町が人材育成の取り組みを始めたのは、1980年代半ばにさかのぼる。町、町商工会、町農協が出資、個人会員も募り市町村塾「羽ばたく大宮若者の会」(通称 JOY)を組織、さらに1992年に「大宮町活性懇談会」を設立する。こうした組織を基盤にして、先進地視察のほか民間の地域づくりコンサルタント業者らを招いての勉強会の開催、住民レベルでのワークショップなどを活発化させていく。「これからの町のリーダーを育成する。地域づくりに頑張る人を育てる」のが、目的であった。

▲周囲を山に囲まれた大宮町の中心部

懇談会の会員は10人、年6万円の会費は個人負担だが、月一回の勉強会は「毎回8時間から10時間というハードな内容」(大宮町　中西敏行町民課長)となった。当初、「ひとつにならず、10年ほどは軌道に乗らなかった」人材育成プロジェクトは、やがてまちづくりを考え、積極的に関わる人たちを生み出す。

町は1995年、町内の各地区に「村づくり委員会」の設置を働きかけた。“まちづくりは足元から始まる”という呼びかけである。「こんな町はいや」、若者からはこうした声が聞こえ、丹後を代表するコメどころでも荒れた農地が目につき、圃場整備も進まない。ある地区では後継者難で、10年後には60軒の農家が三分の一の20軒に激減するという予測が出た。山間部では65歳以上の人口が40%を超えた地区もある。危機感をもった町が選択したのが、地区、集落ごとの地域社会再構築への試みだった。

「村づくり委員会」が各地区(16地区のうち12地区)に組織され、それぞれの地区で地元の課題を明らかにし、ワークショップを通して“わがむらの活性化計画”を策定する。ある地区の委員会でまとめられた事業に要する費用は470億円という“夢のプロジェクト案”となった。行政は道路、トンネル、圃場整備、浄水場の建設など、委員会の提言で適当と判断したものに対応する。その代わり、提案した住民も事業の実施に協力し責任を持つ。この取り組みの中心になったのが、“人づくり塾”で学んだ住民であった。リーダー候補を生かす場が、村づくり委員会でもあったのである。1999年からは、次の世代のリーダーを育成する「アグリ21塾」がスタートした。

大宮町も市町村合併、中山間地域を抱え人口の中心部集中、農業・地場産業の振興など諸課題がある。そのなかで、新しい動きがいくつも生まれている。常吉地区では住民出資の有限会社「常吉村営百貨店」が開設、谷内地区には「たにうちファーム・畔蔵」が誕生した。人材育成を通して生まれた取り組みである。

行政主導で始まった大宮町の人づくりは、住民のなかにある内発的な力の発揮を促した。自ら考え行動する住民へ、大宮町の地域づくりは行政と住民の協働による取り組みへと発展しつつある。地域のなかの人をいかに発掘し育て地域を動かすか、大宮町の取り組みは地域づくりが抱える最大の課題のひとつである「人づくり」の先進的なケーススタディである。

▲常吉村営百貨店の店内。
地元の農産物のほか、日用雑貨品がずらりと並ぶ

地域はいま

新宮・東牟婁周辺の経済情勢

新宮商工会議所
事務局長　奥村　健二

新宮市は、和歌山県の東南端に位置し、和歌山・三重県の県境にあり熊野川の河口に開け古くから熊野川流域の大森林地帯を背景に木材の集散地として知られ、製紙工場と製材業が立地し主要な地場産業として発展してまいりました。又、県下2番目の市政を施行するなど紀南における中心都市として今日に至っております。

商業界においては、県内はもとより三重県、奈良県の接点となっている為、その経済圏は県境を超え構造的な状況より独自の商圏を形成しております。取扱商品についても多彩で卸売業が大きなウエイトを占めているほか、こうした環境から小売業については古くより商店街組織が発達し都市規模では類のない発展を続けてまいりました。

しかしながら、近年、長期不況に加え、外材の入荷等の影響により相次いで大手製紙工場が撤退するなどかつて隆盛を極めていた地場産業も衰退の状況にあり、加えてバブル崩壊後、更なる大型店の出店・増床、又後継者不足、人口の減少等の要因により商店街においても空店舗が増加、年間販売額も大きく減少し商店街機能を失いつつあります。

このような状況下の中、昨年、新宮市において『新宮市中心市街地活性化基本計画』が策定されました。この計画は【街の顔】としてのかつての「賑わいののある中心市街地」の再生を目的に市民と行政が協働して地域固有の資源を活し、魅力と賑わいのあるまちづくりに取り組もうとするものであります。又、今年、この計画を受けて当商工会議所で新宮市商業タウンマネージメント計画策定事業を実施しており、中心市街地区域内の8つの商店街・団体が自分の手で何かを創り上げて行こうと考え取り組んでいるところでございます。

地方において分権が叫ばれ、市町村合併・地域間競争の激化など今までない動きが急速に進み、全ての面で転換期を向かえております。今、求められているものは斬新的な発想と行動力であります。一方、我々だけでは能力的にも限界があり専門的な知識が必要となってくるものも現実ではないでしょうか。そういった中、産・官・学が一体となった「きのくに活性化センター」の設立は非常に心づよく大きな期待を寄せているところであります。

地域・人・ネットワーク

イーハトーブを我が里に

《田辺市上秋津》

西牟婁地方指導農業士　原　和男

洪水のように輸入される低価格、多品目の農畜産物の影響は、我が紀南地方特産の梅、みかんにとっても例外ではありません。この大きな歴史の変革の時によほどの発想の転換と決断をしなくてはこの荒波は乗り切れまいと思います。

私共の里は行政に頼らない“むらつくり”活動が活発であり、平成8年豊かなむらつくりで“天皇杯”を受けました。先人達の血のにじむ努力と住民主導の取り組みが評価されたものと思いますが、全く無名だったむらに全国から視察団が訪れ、多くの方々と熱い夢を語り合う事が出来、その結果むらに新しい風がドウーと吹き込みました。集落排水、農村センター完成、花まつり、夏まつり、登山マラソン、秋津野ラジオウォーク、いきいき健康学習等活発な公民館活動、秋津野合唱団等色んなイベントも活発であります。　又地域に埋もれた産品の掘り起こしや情報発信、老人の生きがいの一助けになればと補助金は受けず31名、310万円の出資金でプレハブ10坪の直販所“きてら”を平成10年5月にオープンしました。15%の手数料で上秋津地区の誰でも出荷できる。採りたて野菜、四季の果物あり、女性の加工グループも誕生しました。来年には新しい施設が完成し、移転することになっています。

▲上秋津全景

“地産地消”とか“身土不二”。その地で採れた農産物を食べるのが一番体に良い、というあと押しもあって売上金は3年目は3000万円をオーバーする勢いで、地域の人と人、消費者と生産者とのふれ合いの場としてもその役目を果たしつつあります。

上秋津地区は、かつて540戸だった純農家が千戸に近づく現状で、激しく混住化が進んでいます。

そうしたなかで10年20年後、農村としての上秋津はどうあるべきか、マスタープランづくりと具体化に向けて秋津野塾と和歌山大学の教員が各分野から調査研究を進めています。

農村、農業も自然との共生を大切にし、むらの異業種の方々と肩をよせ合いながらお金や物でない、ゆとりと安らぎを求めそこに住む皆んなが幸せに暮らせるむら、秋津野の里全体が田園空間を持った公園として、グリーンツーリズムも念頭に都市消費者との交流も出来たら…。宮沢賢治が唱えた理想の里“イーハトーブ”を我が里に。暗く大変な時だからこそ、その夢は大きく持ちたいと思っています。

【研究室から】
教育学部
日本史研究室

中世の風景を復元する
―学生と住民による地域史の再発見

和歌山大学
教育学部助教授
海津　一朗

紀南版の新聞などで、「昔の地名を探しています」「お年寄りに教わろう」などという見出しをご覧になったことがないだろうか。私の研究室（教育学部の日本史研究室）の調査活動を報じてくれた記事である。ゼミの学生20人程がグループに分かれて、耕地の井堰や石造物を確認して、農作業中の地権者に田圃の通称（あだ名）を聞き取る。このような野外調査を、和大に赴任してから6年間くりかえし実施してきた。3年程前からは、文部科学省および県文化財課からの依頼で、南部町・南部川村に入りびたりである。

日本史研究室の調査というと旧家の土蔵を開けて古文書や仏像を調査するというイメージがある。だが、和歌山県の場合、古代・中世にさかのぼる荘園の景観がよく残されており、中世の風景を体感できる数少ない地域として全国に名高い。景観を再現するためには、古文書だけでなく、地名や地割、石造物など「土地に刻まれた歴史」を読み解くことが必要になる。私のゼミでは、この作業をくりかえし行っているわけである。

南部町・南部川村には、その昔南部荘という高野山金剛峰寺の荘園があり、大平洋海運を使った関東地方から近畿への入り口の港町として大繁栄した歴史がある。それだけに、村町域内には中世の村境の石神や、土一揆の連署状を納めた起請塚など、ほかでは見られない遺物が多い。そればかりか、800年前の土地台帳にでてくる地名の大半が、現在でもお年寄りの記憶の中だけに残っている。お年寄りの頻発する「ホージ」という聞き慣れない言葉が、土地境界を示す中世語であったことを知ったときの衝撃は今も忘れられない。「日本史は暗記ものだ」と思っている学生たちにとっても、「荘園の歴史なんて自分の生活に関係ない」と言っていた地元の方にとっても、中世の歴史が今につながっていることを発見することは大きな驚きであり歓びのようだ。

これまでは、大規模な景観の変更を伴う場合（高速道路や圃場整備事業）の緊急調査、受身の調査ばかりだった。きのくに活性化センターという拠点ができたので、中世の風景再現を生涯学習の場や地域活性化につなげていくプランを積極的に提言していきたい。

きのくに活性化センターの取り組み

公開講座

高等教育機関コンソーシアム和歌山の公開講座（きのくに活性化センター後援）が、「紀南を循環型社会のモデル地域に」を総合テーマに、9月7日から10月5日までの毎土曜日五回にわたって開かれました。

この講座は、田辺市（6月～7月）に続くもので、新宮地域職業訓練センターで開催され、受講者は熱心に講師の話に耳を傾けていました。

受講者の多くは新宮市と東牟婁地域の住民で、すべての講座を受講した人も少なくありませんでした。

和歌山大学
教育学部教授
池際　博行

その中で、9月14日2回目の講座の講師を務めた和歌山大学教育学部の池際博行教授は、木材資源の有効な利用方法やすばらしさを説きながら、「紀南地域はその土地の90%が森林で、豊かな資源に恵まれている。緑豊かな『木の国』に誇りを持ってほしい」と述べた。

公開講座のテーマと講師は次の通り。

◆第1回　平成14年9月7日（土）
「紀南地域におけるバイオマスの有効利用と循環型社会」
近畿大学生物理工学部助教授　澤井　徹

◆第2回　平成14年9月14日（土）
「木質資源と紀南地域の活性化」
和歌山大学教育学部教授　池際　博行

◆第3回　平成14年9月21日（土）
「地域づくり：熊野からの視点・熊野への視点」
和歌山大学経済学部助教授　鈴木　裕範

◆第4回　平成14年9月28日（土）
「廃食油の活用とバイオ・ディーゼル燃料」
和歌山工業高等専門学校教授　橋本　巌

◆第5回　平成14年10月5日（土）
「地場地消の組織化と食の安全」
和歌山信愛女子短期大学教授　吉田　稜

関西住宅会議和歌山セミナー開催

「地域の資源と文化を活かす住まいづくり・コミュニティづくり」をテーマに、10月12・13日の両日、田辺市にある元嶋館を会場に、関西住宅会議和歌山セミナーが開かれました。

これは関西地方で住宅問題や住環境などについて研究している大学教授や研究者らで組織する関西住宅会議がきのくに活性化センターの後援で開いたもので、和歌山大学、神戸大学、京都府立大学の教員や学生のほか、地元市民ら約60人が参加しました。セミナーでは、きのくに活性化センター企画運営委員の鈴木裕範氏和歌山大学経済学部助教授が「地域づくりへの視点－紀州からの展望」と題して基調講演をしたあと、パネルディスカッションが行われました。パネリストは龍神村森林組合組合長松本健氏、山長商店専務榎本淳一氏、建築家中村伸吾氏、西峰工務店社長西峰崇氏の4氏で、コーディネーターは京都府立大学の竹山清明教授がつとめました。

この中で、松本さんは「下流に住む人たちは山林づくりのありがたさがわからない。木造住宅を建てて木材を活かしてほしい」と述べ、川上の立場から都市住民への理解を訴えました。また榎本さんは「木が山にいっぱいあるのに思うように使われていない。林業活性化は地域活性化につながる」、西峰さんは「今、経済が循環していないので山に手を入れられない。経済と生活を媒介として町と山を密接につなげなくては、補助金やボランティアなどでは環境保全はできない」と述べ、木を活用することの大切さや木の家が持つ魅力を語り、林業の活性化が地域や経済の活性化につながると強調しました。そして中村さんは「和歌山はもとより、日本はもっと木材を利用していかなければならない。自然素材を活かした家づくりが大切である」と話し、川上の山村と川下の都市を結びつけるシステムこそが重要だと指摘しました。

～編集部から～

「NEWS きのくに」第2号は、きのくに活性化センターの活動についてできるだけ知っていただく目的で、最近行った事業（独自事業・委託事業・後援事業）を紹介しています。また、「地域はいま」と「研究室から」のコーナーを設け、地域の声と和歌山大学教員の紀南地域に関わる研究をお伝えするのが目的です。

「特集」（2ページ）は、地域づくりの先進事例として、きのくに活性化センター企画運営委員である鈴木裕範和歌山大学助教授による京都府大宮町の調査報告を掲載しました。

編集部では、これからも様々なニュースを取り上げていく予定です。ご意見や情報の提供をお待ちしています。